

事務事業名	24666 市民意識調査事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当		企画担当		
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	07	04	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象		
分野	01	市民とともに作る地域経営										● 対象外		
施策	81	地域力の向上												
事業期間	平成19年度～令和2年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市に居住する外国人を含む満16歳以上の市民3,000名（無作為抽出による）													
事業目的	戸田市の市民生活及び市政に関する市民の意見や要望を把握し、今後の戸田市のより良いまちづくりを推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。													
事業内容	無作為に抽出した上記の対象者に対し、アンケート形式の調査票を郵送により配布・回収し、得られたデータを基に内容の分析を行う。結果については、ホームページ等で市民に広く公表する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	調査票発送数	件			3,000	-	-
						3,000	-	-
	成果①	調査票回収率	%	回収数/発送数		50	-	-
						39.1	-	-
	成果②							
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	A	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 本事業は、4年に1度の定点調査であり、前回は平成26年度に調査を実施したことから、平成30年度に実施した。その際の予算計上は、同年度より本格的に実施する「総合振興計画推進事業」に包含しており、本施策は「休止」としていた経過である。今後は、市民意識調査は「総合振興計画推進事業」において、計画の進捗を計る手段として実施するため、本事業は令和2年度で終了し、「総合振興計画推進事業」に統合する。
今後の取組方針	市民意識調査を実施する際は、作業工程において職員が実施すべき工程、委託すべき工程を精査する。また、今までの市民意識調査を通じて得たノウハウについて、他の所属で実施する調査に生かせるよう、ノウハウを伝授していく。また、総合振興計画の策定や推進に、より調査を活用することができるよう、事業を統合した後も、調査時期や内容の見直しを随時行っていく。

事務事業名	42468 協働推進事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当		
組織コード	R2	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	13	02	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	13	04	00		R1	01	02	01	13	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	市民とともに作る地域経営											
施策	81	地域力の向上											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	自治基本条例、自治基本条例推進委員会条例					関連計画 施政方針	施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民（町会・自治会やNPO、事業所を含む）、議会、行政												
事業目的	市民、議会及び行政がお互いの立場を理解し、助け合い、協力し合うことでまちづくりを進めていく基本的なルールとして制定された戸田市自治基本条例に基づき、自治を推進し、理想のまちを実現することを目的に、条例の周知と協働のまちづくりに向けた取り組みを推進していく。												
事業内容	平成27年度に自治基本条例を推進するための組織である「自治基本条例推進委員会」が設置され、この推進委員会において、条例が適切に推進されているかなど、協働のまちづくりに関する検討及び検証、条例の周知や見直しに関する検討を行っていく。 また、市民及び市職員が本条例を理解し、協働の取り組みを進めていくことが重要であることから、周知及び研修を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (推進委員会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		1,885	3,170	2,627	3,170	3,170	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,885	3,170	2,627	3,170	3,170	
	人件費		6,163.2	7,258.88	7,258.88	7,258.88	7,258.88	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
事業費+人件費		8,048	10,429	9,886	10,429	10,429		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	自治基本条例推進委員会の開催回数	回			8	8	7
	活動②					8	7	-
	成果①	自治基本条例フォーラムの参加者	人	フォーラムへの参加者数		90	90	45
	成果②	協働研修会の参加者		研修会に参加する職員の人数		43	-	-
					50	50	50	
					46	46	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> フォーラムを自治基本条例推進委員会内で2年間の任期のうち1回開催をするということで決定し、令和元年度に開催をしなかったことから、目標を達成することはできなかったが、有志による啓発活動を実施することができた。 協働研修会については、人事課の研修として共催したものの、目標に達することができなかったが、欠席者を含め、庁内にフォローを行い、意識の醸成を図った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 自治基本条例推進委員会では、条例の周知などの企画・運営を主に委員が担っており、自治基本条例の理念を委員自らが実践して示していることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 自治基本条例推進委員会の委員報酬・費用弁償、啓発、研修関係の経費であり、啓発等の企画も外部委託等ではなく、推進委員会委員が担っていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 自治基本条例推進委員会において、市民、議会、行政の3者により、委員会事業の審議を重ねている。また、周知事業等を推進委員会委員が企画・運営を担い実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 市内全域に自治基本条例や協働の理念が浸透すること及び条例自体の周知・啓発につながることを目的に、様々な取り組みを自治基本条例推進委員会で審議し実施していることから、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	自治基本条例の効果的な周知を行うため新たな周知方法を検討し、市民・推進委員会・行政の協働による啓発品（トートバッグ）を作成し、これを活用して商工祭及び青少年祭りにて推進委員会有志による啓発活動を行った。また、成人式での条例パンフレットの配布も新たに実施した。
見直しの効果	トートバッグの活用や推進委員会有志による活動など、新たな方法で啓発を行った結果、今までより多くの方々に周知することができた。 また、成人式に条例パンフレットを配布したことで、若い世代に周知することもできた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	＜判断理由＞ 地域課題の解消に向け、自治基本条例が浸透し、協働のまちづくりが広がっていくことが重要である。そのため、市民に向けた周知活動等、必要な取り組みを積極的かつ継続的に実施していく必要がある。 また、協働のまちづくりのためには、市職員における自治基本条例の理解度や協働意識の向上を図っていく必要がある。
今後の取組方針	第三期自治基本条例推進委員会に市長から諮問された内容に基づき、委員会としての審議を重ね、協働の推進に係る取組を検討していく。 協働研修会は、市職員の協働意識の更なる推進を図るため、長期的な視点により、様々なテーマにより、継続して開催していく。